

I 平成30年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

1 概況

福岡市の平成30年6月1日現在における製造業(従業者4人以上)の事業所数は706事業所、従業者数は19,051人、製造品出荷額等は5,720億円となっています。

前回調査時(平成29年6月1日)と比較すると、事業所数は38事業所の減少(平成29年比5.1%減)、従業者数は981人の減少(同4.9%減)、製造品出荷額等は42億円の減少(同0.7%減)となりました。

(表1)

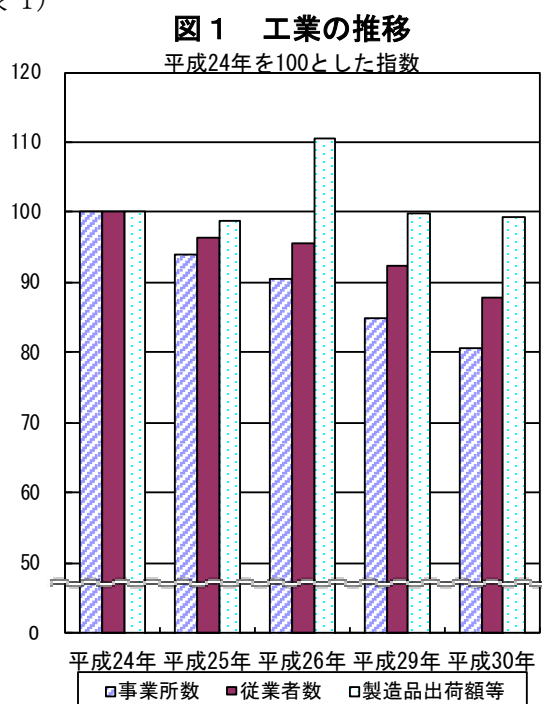


表1 工業の推移 - 全市

(指数:平成24年=100)

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	対前年増減率	指数		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数	
平成24年	876	-1.8	100.0	21,677	1.9	100.0	576,523	1.9	100.0
平成25年	824	-5.9	94.1	20,882	-3.7	96.3	570,034	-1.1	98.9
平成26年	793	-3.8	90.5	20,733	-0.7	95.6	636,524	11.7	110.4
平成29年	744	-6.2	84.9	20,032	-3.4	92.4	576,210	-9.5	99.9
平成30年	706	-5.1	80.6	19,051	-4.9	87.9	572,001	-0.7	99.2

注:平成24年の数字は対平成22年増減率,平成29年の数字は対平成26年増減率

2 事業所数

(1) 産業中分類別

「11業種で減少」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が210事業所(構成比29.7%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業128事業所(同18.1%)、金属製品製造業56事業所(同7.9%)となっており、この3業種で本市の事業所(従業者4人以上)の55.7%を占めています。

平成29年と比較すると、鉄鋼業(2事業所増)のみが僅かに増加していますが、食料品製造業(17事業所減)、印刷・同関連業(9事業所減)など11業種で減少しています。(表2)

(2) 従業者規模別

「市内の約82%が小規模事業所」

従業者規模別(7区分)に事業所数を見ると、「4~9人」の事業所が295事業所(構成比41.8%)と最も多く、次いで「10~19人」が189事業所(同26.8%)となっています。また「20~29人」が94事業所(同13.3%)となっており、29人以下の小規模事業所が全体の81.9%を占めています。

平成29年と比較すると、小規模・中規模事業所が減少しています。(表3)

表2 産業（中分類）別事業所数

(注) 対前年とは、平成29年です。

産 業（中分類）	事 業 所 数			
		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率
総 数	706	100	-38	-5.1
09 食料品製造業	210	29.7	-17	-7.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	1.7	0	0.0
11 繊維工業	43	6.1	-2	-4.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4	0.6	-1	-20.0
13 家具・装備品製造業	24	3.4	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	2.0	0	0.0
15 印刷・同関連業	128	18.1	-9	-6.6
16 化学工業	11	1.6	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.3	0	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24	3.4	0	0.0
19 ゴム製品製造業	1	0.1	-1	-50.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.6	0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	35	5.0	-1	-2.8
22 鉄鋼業	8	1.1	2	33.3
23 非鉄金属製造業	4	0.6	-1	-20.0
24 金属製品製造業	56	7.9	-1	-1.8
25 はん用機械器具製造業	19	2.7	0	0.0
26 生産用機械器具製造業	15	2.1	-2	-11.8
27 業務用機械器具製造業	8	1.1	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0.8	0	0.0
29 電気機械器具製造業	24	3.4	-2	-7.7
30 情報通信機械器具製造業	2	0.3	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	9	1.3	0	0.0
32 その他の製造業	43	6.1	-3	-6.5

表3 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等—全市

(注) 対前年とは、平成29年です。

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率	
	%	%	人	%	%	万円	%	%	
総 数	706	100.0	-5.1	19,051	100.0	-4.9	57,200,108	100.0	-0.7
小規模事業所	578	81.9	-5.1	6,755	35.5	-4.3	10,391,566	18.2	-11.6
4～9人	295	41.8	-6.9	1,819	9.5	-6.4	2,655,988	4.6	-5.3
10～19人	189	26.8	-3.6	2,590	13.6	-4.3	3,729,704	6.5	-9.5
20～29人	94	13.3	-2.1	2,346	12.3	-2.7	4,005,874	7.0	-17.0
中規模事業所	121	17.1	-5.5	9,203	48.3	-5.2	36,209,153	63.3	0.5
30～99人	87	12.3	-13.0	4,293	22.5	-18.3	14,835,535	25.9	-4.5
100～199人	29	4.1	38.1	3,747	19.7	37.0	17,934,543	31.4	11.4
200～299人	5	0.7	-28.6	1,163	6.1	-32.2	3,439,075	6.0	-22.1
大規模事業所	7	1.0	0.0	3,093	16.2	-5.4	×	×	×
300人以上	7	1.0	0.0	3,093	16.2	-5.4	×	×	×

従業者数及び製造品出荷額等－全市－

(注) 対前年とは、平成29年です。

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		
人	%		%	万円	%	万円	%	
19,051	100.0	-981	-4.9	57,200,108	100.0	-420,889	-0.7	総数
8,108	42.6	-901	-10.0	21,137,694	37.0	-1,296,873	-5.8	09
350	1.8	15	4.5	9,144,790	16.0	-90,496	-1.0	10
505	2.7	-21	-4.0	434,607	0.8	-49,993	-10.3	11
124	0.7	13	11.7	512,747	0.9	54,260	11.8	12
200	1.0	-2	-1.0	300,890	0.5	-16,754	-5.3	13
228	1.2	2	0.9	287,191	0.5	-10,305	-3.5	14
2,767	14.5	-106	-3.7	4,939,421	8.6	18,973	0.4	15
206	1.1	20	10.8	1,024,557	1.8	105,762	11.5	16
18	0.1	-1	-5.3	x	x	x	x	17
415	2.2	8	2.0	745,156	1.3	16,519	2.3	18
5	0.0	-4	-44.4	x	x	x	x	19
53	0.3	-1	-1.9	x	x	x	x	20
529	2.8	-32	-5.7	1,477,019	2.6	-69,234	-4.5	21
159	0.8	67	72.8	680,009	1.2	222,638	48.7	22
78	0.4	-20	-20.4	87,178	0.2	x	x	23
802	4.2	-106	-11.7	1,024,194	1.8	-60,678	-5.6	24
768	4.0	36	4.9	2,030,266	3.5	289,788	16.6	25
650	3.4	29	4.7	1,553,994	2.7	190,306	14.0	26
86	0.5	18	26.5	77,203	0.1	10,821	16.3	27
1,147	6.0	6	0.5	6,003,169	10.5	141,119	2.4	28
1,243	6.5	68	5.8	2,507,618	4.4	19,420	0.8	29
28	0.1	-4	-12.5	x	x	x	x	30
218	1.1	-57	-20.7	2,526,245	4.4	183,995	7.9	31
364	1.9	-8	-2.2	456,324	0.8	-39,337	-7.9	32

3 従業者数

(1) 産業中分類別

「13業種で減少」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が8,108人(構成比42.6%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業2,767人(同14.5%)、電気機械器具製造業1,243人(同6.5%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の63.6%を占めています。

平成29年と比較すると、電気機械器具製造業(68人増)、鉄鋼業(67人増)、はん用機械器具製造業(36人増)など11業種で増加していますが、

食料品製造業(901人減)、印刷・同関連業(106人減)、金属製品製造業(106人減)など13業種で減少しています。(表2)

(2) 従業者規模別

「30～99人規模が最多」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が4,293人(構成比22.5%)と最も多く、次いで「100～199人」で3,747人(同19.7%)、「300人以上」で3,093人(同16.2%)となっています。

平成29年と比較すると、「100～199人」が37.0%増で、その他の規模の事業所の従業者数は減少しています。(表3)

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約37%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業2,114億円(構成比37.0%)、飲料・たばこ・飼料製造業914億円(同16.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業600億円(同10.5%)となっており、この3業種で出荷額等全体の63.5%を占めています。

平成29年と比較すると、鉄鋼業(平成29年比48.7%増)、はん用機械器具製造業(同16.6%増)など11業種で増加していますが、繊維工業(同10.3%減)、その他の製造業(同7.9%減)など8業種で減少しています。

(表2)

(2) 従業者規模別

「100~199人規模の事業所が最高」

従業者規模別(7区分)事業所の製造品出荷額等では、「100~199人」が1,793億円(構成比31.4%)と最も高く、「30~99人」が1,484億円(同25.9%)となっています。

平成29年と比較すると、「100~199人」(平成29年比11.4%増)で増加していますが、「200~299人」(同22.1%減)、「20~29人」(同17.0%減)など5従業者規模では減少しています。(表3)

表4 産業(中分類)別現金給与総額、付加価値額

(注) 対前年とは、平成29年です。

産業(中分類)	現金給与総額(4人以上)				付加価値額(30人以上)			
	構成比		対前年増減額		構成比		対前年増減額	
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総数	6,939,256	100.0	-53,932	-0.8	13,410,787	100.0	1,217,317	10.0
09 食料品製造業	2,286,469	32.9	-64,216	-2.7	5,563,928	41.5	-465,339	-7.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	180,442	2.6	14,649	8.8	815,248	6.1	x	x
11 繊維工業	120,067	1.7	-4,844	-3.9	21,374	0.2	x	x
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	53,453	0.8	8,408	18.7	100,688	0.8	x	x
13 家具・装備品製造業	67,888	1.0	-3,598	-5.0	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72,720	1.0	-840	-1.1	76,509	0.6	-662	-0.9
15 印刷・同関連業	1,060,501	15.3	-22,717	-2.1	1,339,601	10.0	19,181	1.5
16 化学工業	73,165	1.1	10,055	15.9	110,750	0.8	x	x
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	131,880	1.9	4,701	3.7	106,540	0.8	x	x
19 ゴム製品製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	208,918	3.0	-10,129	-4.6	29,115	0.2	x	x
22 鉄鋼業	65,537	0.9	28,798	78.4	96,203	0.7	x	x
23 非鉄金属製造業	33,244	0.5	x	x	27,087	0.2	x	x
24 金属製品製造業	290,672	4.2	-50,931	-14.9	153,131	1.1	-84,699	-35.6
25 はん用機械器具製造業	245,524	3.5	4,207	1.7	617,084	4.6	72,921	13.4
26 生産用機械器具製造業	289,728	4.2	8,960	3.2	269,566	2.0	-72,786	-21.3
27 業務用機械器具製造業	27,665	0.4	1,069	4.0	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	862,570	12.4	33,050	4.0	2,264,743	16.9	1,711,033	309.0
29 電気機械器具製造業	585,915	8.4	21,492	3.8	803,729	6.0	95,526	13.5
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	127,832	1.8	-20,948	-14.1	1,015,491	7.6	138,418	15.8
32 その他の製造業	114,918	1.7	-6,043	-5.0	-	-	-	-

5 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前年に比べ5億円の減少」

現金給与総額は694億円で、平成29年に比べ5億円(平成29年比0.8%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が229億円(構成比32.9%)、印刷・同関連業106億円(同15.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業86億円(同12.4%)で、この3業種で現金給与総額全体の60.6%を占めています。

平成29年と比較すると、鉄鋼業(平成29年比78.4%増)、木材・木製品製造業(家具を除く)(同18.7%増)など10業種で増加していますが、金属製品製造業(同14.9%減)、輸送用機械器具製造業(同14.1%減)など9業種で減少しています。

(表4)

・在庫額及び投資総額—全市

(注) 対前年とは、平成29年です。

在庫額 (30人以上)				投資総額 (30人以上)				産業 (中分類)
構成比		対前年増減額	対前年増減率	構成比		対前年増減額	対前年増減率	
万円	%		%	万円	%	万円	%	
4,967,592	100.0	392,637	8.6	1,721,658	100.0	-109,522	-6.0	総数
2,245,984	45.2	11,960	0.5	380,686	22.1	-74,728	-16.4	09 食料品製造業
164,240	3.3	x	x	185,509	10.8	x	x	10 飲料・たばこ・飼料製造業
4,387	0.1	x	x	x	x	x	x	11 繊維工業
20,270	0.4	x	x	x	x	x	x	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	13 家具・装備品製造業
20,331	0.4	1,092	5.7	x	x	x	x	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
67,760	1.4	-1,140	-1.7	39,853	2.3	-57,882	-59.2	15 印刷・同関連業
3,314	0.1	x	x	x	x	x	x	16 化学工業
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品・石炭製品製造業
22,828	0.5	x	x	x	x	x	x	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	19 ゴム製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
34,391	0.7	x	x	x	x	x	x	21 窯業・土石製品製造業
40,007	0.8	x	x	x	x	x	x	22 鉄鋼業
-	-	-	-	-	-	-	-	23 非鉄金属製造業
11,220	0.2	x	x	12,830	0.7	x	x	24 金属製品製造業
153,628	3.1	27,042	21.4	53,808	3.1	x	x	25 はん用機械器具製造業
212,470	4.3	35,223	19.9	627,217	36.4	97,956	18.5	26 生産用機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	27 業務用機械器具製造業
1,711,844	34.5	369,975	27.6	x	x	x	x	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
249,684	5.0	-8,339	-3.2	41,868	2.4	22,456	115.7	29 電気機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	30 情報通信機械器具製造業
5,234	0.1	-64,330	-92.5	x	x	x	x	31 輸送用機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	32 その他の製造業

(2) 付加価値額(従業者30人以上)

「前年に比べ122億円の増加」

付加価値額は1,341億円で、平成29年に比べ122億円(平成29年比10.0%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が556億円(構成比41.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が226億円(同16.9%)で、この2業種で全体の58.4%を占めています。

平成29年と比較すると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(平成29年比309.0%増)、輸送用機械器具製造業(同15.8%増)など、5業種で増加していますが、金属製品製造業(同35.6%減)、生産用機械器具製造業(同21.3%減)など、4業種で減少しています。(表4)

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 39 億円の増加」

平成 30 年末の在庫額は 497 億円で、平成 29 年末に比べ 39 億円(平成 29 年比 8.6%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 225 億円(構成比 45.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 171 億円(同 34.5%)、となっており、この 2 業種で全体の 79.7%を占めています。

平成 29 年と比較すると電子部品・デバイス・電子回路製造業(平成 29 年比 27.6%増)、はん用機械器具製造業(同 21.4%増)など 5 業種で増加していますが、輸送用機械器具製造業(同 92.5%減)など 3 業種が減少しています。(表 4)

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 11 億円の減少」

投資総額は 172 億円で、平成 29 年に比べ 11 億円(平成 29 年比 6.0%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、生産用機械器具製造業が 63 億円(構成比 36.4%)、食料品製造業が 38 億円(同 22.1%)となっており、この 2 業種で投資総額全体の 58.5%を占めています。

平成 29 年と比較すると、電気機械器具製造業(平成 29 年比 115.7%増)、生産用機械器具製造業(同 18.5%増)の 2 業種で増加しましたが、印刷・同関連業(同 59.2%減)、食料品製造業(同 16.4%減)と 2 業種で減少しています。(表 4)

6 区別概況

(1) 事業所数

「博多区が 30%以上を占める」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 240 事業所(構成比 34.0%)と最も多く、全市の 3 割以上を占めています。次いで、東区の 178 事業所(同 25.2%)、南区の 98 事業所(同 13.9%)、中央区の 68 事業所(同 9.6%)となっています。

平成 29 年と比較すると、東区で 5 事業所(平成 29 年比 2.7%)減、博多区で 14 事業所(同 5.5%)減、中央区で 2 事業所(同 2.9%)減、南区で 9 事業所(同 8.4%)減、城南区で 2 事業所(同 8.0%)減、早良区で 3 事業所(同 7.7%)減、西区で 3 事業所(同 4.5%)減と全行政区で減少しています。(表 5)

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(注) 対前年とは、平成 29 年です。

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	
全市	706	100.0	-5.1	19,051	100.0	-4.9	572,001	100.0	-0.7
東区	178	25.2	-2.7	5,070	26.6	-0.3	170,537	29.8	-0.4
博多区	240	34.0	-5.5	5,934	31.1	-12.0	174,403	30.5	-3.2
中央区	68	9.6	-2.9	1,459	7.7	0.4	57,893	10.1	2.4
南区	98	13.9	-8.4	2,630	13.8	-2.0	59,418	10.4	-4.1
城南区	23	3.3	-8.0	369	1.9	-1.6	2,466	0.4	-10.6
早良区	36	5.1	-7.7	525	2.8	-7.7	6,558	1.1	-9.4
西区	63	8.9	-4.5	3,064	16.1	-2.0	100,726	17.6	4.4

(2) 従業者数

「東区、博多区が5,000人以上」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が5,934人(構成比31.1%)と、事業所数と同様に全市の3割以上を占め、次いで、東区が5,070人(同26.6%)、西区が3,064人(同16.1%)、南区が2,630人(同13.8%)となっています。

平成29年と比較すると、博多区で806人(平成29年比12.0%)減、早良区で44人(同7.7%)減、西区で62人(同2.0%)減、南区で54人(同2.0%)減、城南区で6人(同1.6%)減、東区で15人(同0.3%)減と6行政区で減少している一方、中央区で6人(同0.4%)増加しています。(表5)

(3) 製造品出荷額等

「東区、博多区で6割以上を占める」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、博多区が全市の約3割を占め、1,744億円(構成比30.5%)となっています。次いで、東区が1,705億円(同29.8%)、西区が1,007億円(同17.6%)、南区が594億円(同10.4%)、中央区が578億円(同10.1%)となっています。

平成29年と比較すると、西区で43億円(平成29年比4.4%)増、中央区で14億円(平成29年比2.4%)増と増加していますが、

5行政区は減少しています。

(表5)

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が48.6人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で27.0人となっています。

行政区別に見ると、西区の48.6人が最も多く、次いで、東区28.5人、南区26.8人、博多区24.7人、中央区21.5人、城南区16.0人、早良区14.6人となっています。

平成29年と比較すると、南区で1.7人増、西区で1.2人増、城南区は1.0人増、中央区は0.7人増となりましたが、早良区は増減なし、博多区は減少しています。(図2)

(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

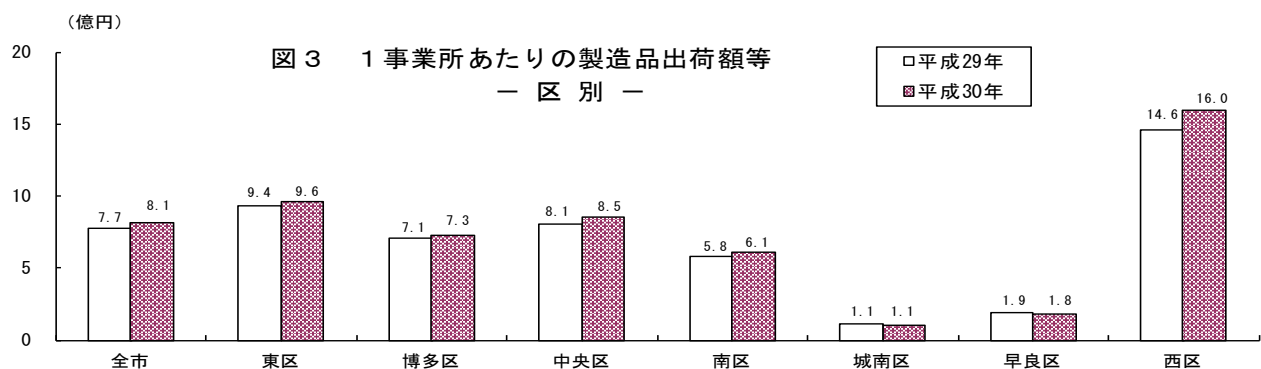
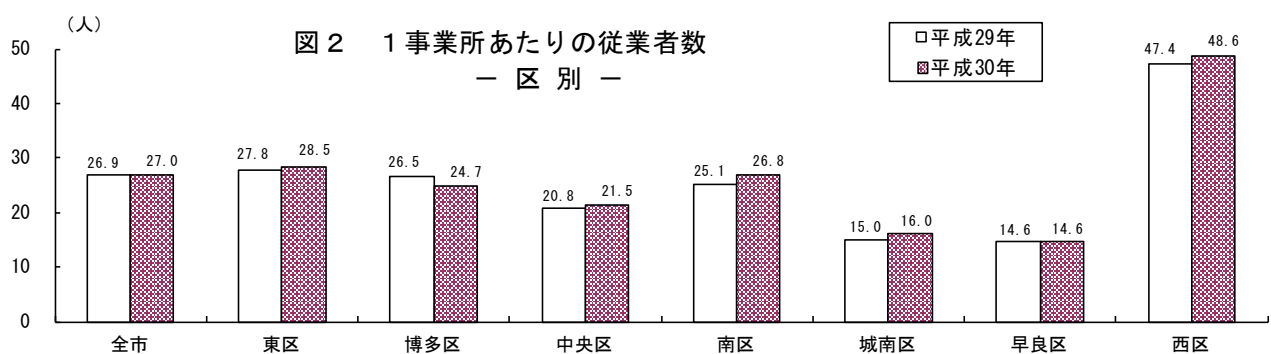
「西区が16.0億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で8.1億円となっています。

行政区別に見ると、西区の16.0億円が最も多く、次いで、東区9.6億円、中央区8.5億円、博多区7.3億円、南区6.1億円、早良区1.8億円、城南区1.1億円となっています。

平成29年と比較すると、東区、博多区、中央区、南区、西区は増加していますが、早良区は減少しています。

(図3)



7 他都市との比較

(1) 21大都市

「福岡市の1事業所あたりの従業者数、 1事業所あたりの製造品出荷額等は18 番目」

21大都市で比較すると、1事業所あたりの従業者数が最多の都市は千葉市で55.3人となっています。以下、北九州市の49.2人、広島市の48.0人と続き、本市は26.9人で18番目となっています。最も少ないのは、東京都区部の17.7人で、大阪市の22.6人

がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で36.0億円となっています。以下、千葉市の31.1億円、広島市の27.6億円と続き、本市は8.1億円で18番目となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で3.7億円となっており、札幌市の6.3億円がこれに続いています。(表6)

表6 21大都市の工業(4人以上)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品 出荷額等
		人	百万円	人	百万円
札幌市	883	27,116	560,445	30.7	634.7
仙台市	497	16,269	922,435	32.7	1,856.0
さいたま市	907	27,888	859,353	30.7	947.5
千葉市	392	21,659	1,222,921	55.3	3,119.7
東京都区部	7,837	138,638	2,912,954	17.7	371.7
横浜市	2,331	90,938	3,997,522	39.0	1,714.9
川崎市	1,135	46,734	4,092,916	41.2	3,606.1
相模原市	894	38,422	1,377,340	43.0	1,540.6
新潟市	1,008	37,559	1,145,083	37.3	1,136.0
静岡市	1,360	47,129	1,979,079	34.7	1,455.2
浜松市	1,918	70,213	1,950,092	36.6	1,016.7
名古屋市	3,623	95,601	3,490,381	26.4	963.4
京都市	2,145	63,907	2,613,795	29.8	1,218.6
大阪市	5,026	113,454	3,681,623	22.6	732.5
堺市	1,355	50,347	3,518,667	37.2	2,596.8
神戸市	1,491	68,952	3,255,637	46.2	2,183.5
岡山市	771	30,273	1,018,160	39.3	1,320.6
広島市	1,161	55,734	3,207,554	48.0	2,762.8
北九州市	963	47,384	2,130,873	49.2	2,212.7
福岡市	706	19,051	572,001	27.0	810.2
熊本市	472	18,910	467,396	40.1	990.2

注) 本市以外の数値は経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成30(2018)年工業統計表地域別統計表」によるものです。

(2) 福岡都市圏

「福岡市の事業所が43.2%を占める」

福岡都市圏（9市8町）で見ると、事業所数は全体で1,635事業所となっています。

市町別では、福岡市が706事業所（構成比43.2%）と約半数を占めており、次いで大野城市122事業所（同7.5%）、須恵町109事業所（同6.7%）と続きます。

従業者数は全体で55,538人、福岡市が19,051人（構成比34.3%）と約4割を占め、次いで、古賀市8,207人（同14.8%）、新宮町3,715人（同6.7%）と続きます。

製造品出荷額等は全体で1兆7,810億円、福岡市が5,720億円（構成比32.1%）、次いで筑紫野市の3,755億円（同21.1%）、古賀市の2,184億円（同12.3%）と続きます。

1事業所あたりの従業者数を市町別に見ると、古賀市が83.7人と最も大きく、続いて久山町の76.6人、福津市の69.6人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が54.4億円と最大で、以下、久山町の35.8億円、古賀市の22.3億円と続きます。（表7）

表7 福岡都市圏の工業（4人以上）

市町名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品 出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	1,635	100.0	55,538	100.0	1,781,097	100.0	34.0	1,089.4
福岡市	706	43.2	19,051	34.3	572,001	32.1	27.0	810.2
筑紫野市	69	4.2	2,140	3.9	375,508	21.1	31.0	5,442.1
春日市	19	1.2	445	0.8	7,837	0.4	23.4	412.5
大野城市	122	7.5	3,367	6.1	51,041	2.9	27.6	418.4
太宰府市	40	2.4	1,010	1.8	56,329	3.2	25.3	1,408.2
那珂川町	41	2.5	584	1.1	8,775	0.5	14.2	214.0
古賀市	98	6.0	8,207	14.8	218,437	12.3	83.7	2,228.9
宇美町	93	5.7	2,288	4.1	54,048	3.0	24.6	581.2
篠栗町	21	1.3	822	1.5	20,523	1.2	39.1	977.3
志免町	56	3.4	1,051	1.9	24,938	1.4	18.8	445.3
須恵町	109	6.7	2,380	4.3	49,214	2.8	21.8	451.5
新宮町	61	3.7	3,715	6.7	104,247	5.9	60.9	1,709.0
久山町	14	0.9	1,072	1.9	50,124	2.8	76.6	3,580.3
粕屋町	52	3.2	3,335	6.0	54,993	3.1	64.1	1,057.5
宗像市	37	2.3	1,438	2.6	35,186	2.0	38.9	951.0
福津市	25	1.5	1,740	3.1	27,623	1.6	69.6	1,104.9
糸島市	72	4.4	2,893	5.2	70,275	3.9	40.2	976.0

注) 本市以外の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成30（2018）年工業統計表 地域別統計表」によるものです。